

10・16 変えよう！日本と世界

反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都

2011年10月16日(日) 午後1時から 京都・円山野外音楽堂

【プログラム】

- 司会 佐藤 大さん (「こるむ」事務局) 長谷川羽衣子さん (バイバイ原発・京都)
- 1:00 開会
- 1:05 主催挨拶 仲尾 宏さん (反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)代表世話人)
- 1:13 連帯挨拶 しないさせない戦争協力関西ネットワーク共同代表 中北龍太郎さん
- 1:20 特別挨拶 「今 沖縄は」 京都沖縄県人会会長 大瀧宗則さん
- 1:30 講演 「脱原発—どんな社会をめざすのか」
ルポライター・鎌田 慧さん
- 2:10 公演 浪花の唄う巨人・趙 博さん
- 2:25 カンパ要請 田川晴信さん (集会実行委)
- 2:30 現場からの訴え
差別・排外主義との闘いから
京都第1初級学校嫌がらせ事件弁護団 康仙華 (カン・ソナ) 弁護士
労働現場から
おおさかユニオンネットワーク 垣沼陽輔委員長
被曝労働問題から
釜ヶ崎日雇労働組合 山中秀敏委員長
福島から
脱原発Tシャツ・プロジェクト 加藤裕子さん
福井から
12/3「もんじゅを廃炉に！全国集会」へ 元美浜町議 松下照幸さん
- 3:00 国会報告 服部良一 衆議院議員
(社民党 脱原発・自然エネルギー推進プロジェクトチーム事務局長)
- 3:10 特別挨拶
ドイツ・90/緑の党会派副代表 ベーベル・ヘーン 連邦議会議員
作家・瀬戸内寂聴さん
- 3:50 集会決議 山本 純さん (集会実行委)
- 3:55 行動提起 寺田道男さん (集会実行委)
- 4:00 インターナショナル
デモ出発 (円山公園～四条通～河原町通～京都市役所前・解散)

【主催】第5回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 実行委員会

*昨年までの「このままでええの?!日本と世界」の集会名称を、3・11以降の脱原発の取り組みから私たちの気持ちを今一歩前に出し「変えよう!日本と世界」に変更しました。今後も、歩みを共にしましょう。

東日本大震災・福島第一原発事故発生から7ヶ月が過ぎました。大地も水も空気も放射能で汚染され、多くの人々が被曝してきました。子どもたちを放射能から守りたい！悲痛な叫びが発信されつづけ、福島原発で働く労働者が被曝労働を強制されてきました。そして、何十万人もの人々が故郷を離れ、全国各地に避難してきました。原発が深刻な事故をおこしたとき、どれほどの破滅的な結果をもたらすのか、私たちはそれをまのあたりにしてきました。そもそも原発は事故をおこしていなくとも、被曝労働と周辺地域の放射能汚染を前提としてしか維持できないものです。核兵器であれ原発であれ、核と人類は共存できません。すべての原発をただちに停止させ、廃炉としていくために全力でたたかきましょう。

私たちは、これまで原発を推進してきた者たちを断じて許しません。日本における原発建設は、その最初から核武装の準備として開始されたものです。そして、巨大な原発利権によって結びついた「原子力村」、すなわち政官産学軍・マスコミの複合体が、エネルギー政策の基軸となる国策として原発を推進してきました。福島原発事故以降の事態は、彼らがいかに情報を隠蔽・ねつ造し、「安全神話」をつくりだし、世論操作まで行ってきたのかをあげてきたのです。そして、福島原発事故以降、広範な民衆が反原発・脱原発を要求し、全国各地で集会やデモに参加してきました。しかし、新たに登場した野田政権は、口先では「脱原発依存」を唱えつつ、原発の維持・推進へと向かおうとしています。そもそも野田は、民主党内でも右派として知られ、一貫して財務省の利害を代表してきた政治家です。野田政権は、停止中の原発の再稼働、建設中・計画中の原発建設の再開、原発輸出の推進へと動き始めました。

この新たな局面において、反原発運動もまた新たな発展を迫られています。政府・国会において公式に原発の廃止を決定させ、そこに至るプログラムを確定させねばなりません。そのことを政府・国会に強制する巨万の民衆の反政府闘争をつくりだし、国会内の多数派を形成していくことが不可欠なのです。また、停止中の原発の再稼働、建設中・計画中の原発建設の再開を阻止するたたかいに全力で取り組まねばなりません。関西における焦点は、福井現地のたたかいに連帯し、停止中の福井の原発ともんじゅの再稼働を絶対に阻止することにあります。もんじゅを廃炉にすることは、核燃料サイクルを断ち切り、原発推進勢力に大きな打撃を与えることとなります。12月3日の「もんじゅを廃炉に！全国集会」に総結集しましょう。そして、原発輸出を阻止するためにたたかい、アジア・世界から原発を全廃していくために、反原発運動の国際連帯と国際共同闘争を推進していきましょう。

反原発運動はまた、危険な原発を過疎化する地方におしつけ、そこでつくられた電力のほとんどを都市が享受してきたというこれまでの社会、電力の大量消費を前提とした社会のあり方の変革をせまるものでもあります。原発立地県では、ばく大な原発交付金に依存することによって、地域社会そのものが歪められてきました。そのもとで、原発に反対する声をあげることもすら難しい現実がつくりだされ、国策の名のもとに反原発運動は抑圧されてきました。この構造は、米軍基地と共通するものです。原発と民主主義、民衆の自己決定権は両立しません。私たちは、原発を廃止することをもって、再生可能エネルギーの地産地消を基軸とした社会へと転換させていくことをめざします。そして、原発推進という国策のために抑圧されてきた民主主義を再生させ、民衆の自己決定権の確立をめざしていきます。

最後に私たちは、野田政権と全面的に対決するたたかいに立ちあがることを呼びかけます。野田政権は、資本主義世界がリーマンショックよりさらに深刻な危機に陥るなかで、日本経団連など独占大資本の利害を代表する政権として誕生しました。そのもとで、労働者の貧困と無権利がますます過酷になり、やがて財政再建のためだとして増税と社会保障・社会福祉の削減が襲いかかることは確実です。また、TPPへの参加による関税撤廃は、農業に壊滅的な打撃を与えるものとなります。さらに野田政権は、日米同盟を基軸として米軍再編・日米軍事一体化を推進し、日本の戦争国家化をおしすすめていこうとしています。民主党政調会長に就いた前原は、自衛隊の海外派兵の推進と武器使用基準の見直し、集団的自衛権の行使、武器輸出三原則の見直しなどをぶちあげました。そして、防衛省は普天間基地の辺野古移設や高江ヘリパット建設、オスプレイの配備など沖縄の米軍基地をさらに強化し、また与那国島など南西諸島への自衛隊の配備を強行しようとしています。野田政権は、これらを実現するために自民党との大連立政権すら追求し、国会をまったくの翼賛議会にしようとしています。

このようななかで、反原発運動に取り組むとともに、沖縄・岩国・神奈川の反基地運動への連帯を強め、日本の戦争国家化と対決するたたかいを全力で推進しましょう。私たちは、基地も原発もない人らしく生きられる社会をめざします。生活できる仕事と賃金をすべての労働者に保障させ、格差ではなく平等を要求し、競争ではなく連帯と共生にもとづく新しい社会をつくりだすために力を結集していこうではありませんか。在特会らあらゆる排外主義と対決し、アジア・世界の民衆とともに、貧困や戦争・抑圧のない新しい世界をつくりだすためたたかきましょう。

■鎌田慧さんプロフィール

ルポライター。1938年青森県弘前市生まれ。零細工場、ガリ版印刷会社などで働いたあと、早稲田大学でまなぶ。卒業後、新聞記者を経て、フリーライターに。『自動車絶望工場』など、差別され劣悪な条件で働く人々の姿を追うルポ多数。岩波書店から『鎌田慧の記録』全6巻。原発関係では、『原発・開発と闘う住民』『日本の原発地帯』『六ヶ所村の記録』『原発列島に行く』など著作多数。東京新聞や、テレビなどでも活躍。大江健三郎さんたちと共に、脱原発1000万人署名、9.19 原発にさようなら5万人集会を呼びかけ、東奔西走中。

「脱原発」求め1千万人署名開始 鎌田慧さんら呼びかけ

<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201106160166.html>

■ベーベル・ヘーンさんプロフィール

ドイツ同盟 90/緑の党会派副代表、連邦議会議員。幼児の健康を心配する普通の主婦としてデモなどに参加したのがきっかけで、オーベルハウゼン市の市会議員、ノルトライン＝ヴェストファーレン州環境大臣などを経て、2005年からドイツ連邦議会議員。現在、連邦議会で「緑グループ」の副リーダーとして、環境・エネルギー・消費者保護・農業・動物福祉・建設交通などの政策を担当している。二人のお孫さんがいる。

■瀬戸内寂聴さんプロフィール

1922年徳島県生まれ。東京女子大学国語専攻部卒業。56年から瀬戸内晴美の名で小説、随筆、古典文学の翻訳など幅広い創作活動を展開。73年、平泉の中尊寺で得度受戒し、法名は寂聴、京都・嵯峨野に寂庵を結ぶ。87年、岩手県の天台寺住職に就任。代表作には『夏の終り』や『場所』『現代語訳 源氏物語』など多数ある。近年では源氏物語に関連する著作が多い。これまでの著作により多くの文学賞を受賞している。作家、宗教者としての活動とともに「憲法9条京都の会」結成を呼びかけるなど平和運動・護憲運動にも積極的に関わっている。

■大湾宗則さんプロフィール

京都沖縄県人会会長。京都沖縄県人会は沖縄県出身者の親睦団体として1986年に結成される。2008年3月、沖縄でのアメリカ海兵隊員による少女レイプ事件に「もう黙ってはられない」と京都沖縄県人会主催で初めての抗議集会(京都洛陽教会)・デモを行った。集会では「米軍基地の縮小や移転では解決しない、撤去させることが基本」と確認した。「京都沖縄ファン倶楽部」、「三線教室」、「沖縄現代史講座」、「人権・環境・平和」部会などの活動を展開中。

脱原子力発電への工程表

緑の党がめざす、生態にやさしいエネルギー供給への切替えと原子力発電の迅速な廃止

フクシマ原子力災害はエネルギー政策の重大な転換点です。

原子力発電がもつ危険を公にしていけることが、世界中でグリーン運動の駆動力となっています。ドイツの緑の党では準備段階から原子力発電の廃止を目標のひとつに掲げています。緑の党では「原子力の合意」を2000年/2001年に確定し、政府としては初めて、原子力発電を順次廃止すること、それまでの無闇な原子力設備の寿命延長を制限することを成功しました。今回のような事故が起きる前からずっと原子力発電の順次廃止に取り組んでいました。しかし、今回のフクシマの災害はドイツの緑の党にとっても重大な瞬間です。というのは、まさか日本のようなハイテクな国で複数の原子炉が同時にメルトダウンを起こし、いくつものMCA(最悪想定事故)に同時対処するような事態は、私たちが予想すらしていなかったからです。緑の党として、なすべきことははっきりしました。できるだけ早く、原子力発電は廃止していくこと、SPDと緑の党とが共同で策定した原子力廃止政策の一部となっている工程表よりも急がなければなりません。ところがCDU/CSU-FDP政権はドイツの原子力施設の運用期間を延長するという大間違いを選択してしまいました。この間違いはすぐに訂正しなければならぬし、エネルギー産業全体の再構成をもっと急がなくてはなりません。

緑の党は次の議会会期中にドイツの「原子力時代」を完全に終わらせる目標を掲げています。今すぐに必要な行動を起こし、法的な、そして経済的な方向付けをすれば実現できることです。そのためにも、とにかく再生可能エネルギー供給を早く拡大し、効率的なエネルギー利用、エネルギー節約、電力貯蔵、送電網の効率化などに投資を行うことです。たった1日も行動をためらっていれば、グリーンエネルギーへの転換も1日遠ざかり、原子力発電の廃止も遅れてしまうのです。

この文書では、議会内の「緑グループ」が示した原子力発電の順次廃止工程を紹介します。連邦政府に対してどうやって地球環境にも生態系にも「やさしい」エネルギーに転換していくのかを示し、再生可能エネルギー時代へと進む道を示しました。その道へ今日から進むことができます。いまずぐに固い決意のもとに行動を起こせば、原子力発電は数年で全廃できるのです。連邦環境局の発表も私たちに勇気づけてくれました。それにはエネルギー安全保障をおびやかすことなく、地球環境の保護について妥協することもなく、2017年までに原子力発電を全廃できる、とされているのです。

フクシマの災害を契機に、私たちはもっと固い決意を持って、もっと積極的に、もっと現実的に行動する必要を感じています。象徴的でしかないモラトリアムなどで浪費してよいような時間は残されていません。

歴史を振り返ってられる時代は過ぎました。もう実行のときです。私たちの工程表は何ができるか、どうすればできるか、明確に示しています。

今となっては「古い」2000年の原子力廃止合意書に対して私たちの社会が同意していたのと同じくらい、社会の大多数は原子力廃止をさらに急ぎ、再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、エネルギー節約への転換を望んでいます。私たちの工程表はこの世論を力づけ、早急に原子力を廃止するまでの確実なステップや手順について社会的合意を作り上げ大きな力となるのです。

1. 緑の党による原子力発電停止までの工程

1. 連邦議会は原子力法の第13次改正をすぐに可決し、原子力施設の運用期間延長を破棄し、SPDと緑の党による原子

力廃止への法的立場を復元する。フクシマ災害を受けてすぐに、論理的には唯一、できることです。しかし危険極まりない原子力発電の廃止を急ぐための前提でもあり、再生可能エネルギーへ転換しようとする新たな社会的合意への前提でもあるのです。

- 期限: 直ちに(緑の党がすでに法案を提出しています)

2. 原子力法の第14次改正によって連邦議会はもっとも古い7カ所とクレンメルの原子力発電所の運用免許を取消す。特に危険なこれらの炉はすぐに止めるべきです。

- 期限: 直ちに

3. 連邦環境大臣は原子力規制体制の改正を官報に掲載することで、規制体制に強制力をもたせる。

- 期限: 直ちに

4. 改正された原子力規制体制に基づいて、運転を続ける原子力発電所の厳格な安全監査を実施する。現行の科学的/技術的基準を満たせない原子力発電所は停止する。

- 期限: 直ちに実施

5. 連邦議会による原子力法の改正によって、運転を続けている原子力発電所の発電許可量を再生可能エネルギーの供給拡大にあわせて減少させ、次の議会会期中にドイツ国内の最後の原子力発電所を恒久停止できるようにする。

- 期限: 2011年中に実施

6. 連邦議会は最終処分場法を可決する。処分場の選択と指定はSPD-緑の党連立政権時の合意によって臨時委員会が制定した条件を適用する。

これまで進められなかった最終処分場の実現へ第一歩を踏み出すことができます。

- 期限: 2011年前半

II. 緑の党による再生可能エネルギー拡大の工程

1. 連邦議会は再生可能エネルギー法(EEG)を改正し、再生可能エネルギーの開発と普及をさらに促進させる。特に陸上風力発電は設備更新によって安定供給と供給増加を目指し、洋上風力発電と地熱発電の安全な開発への誘導政策を実施し、太陽電池発電システム及び持続可能な原料によるバイオマスのデマンド型発電の開発と普及を進める。

- 期限: 2011年夏頃

2. 連邦議会に対応する「専門家規則」を改正し、早期の市民参加と計画段階からの透明性を最大限確保する。これによって、エネルギー分野を含む特に重要な社会インフラの整備計画が今よりも迅速に国民からの支持を得られるようになる。

- 期限: 2011年中

3. 連邦建築基準法と連邦土地利用規則を改正し、再生可能エネルギー設備の新設や更新に関わる制約、例えば風力発電機の高さ制限、を変更する。もちろん自然保護や市民参加は当然ながら十分に尊重されることが前提である。

- 期限: 2011年中

4. 連邦政府は州政府と協力して、再生可能エネルギーの普及や投資を妨げている計画法の障害を取り除くための共同施策を実施する。このような施策は、例えば風力発電機の建設や風力資源が豊かな優先地域の指定があり、全州に適用すべきである。

- 期限: 2011年秋

5. 連邦議会による航空規則の改正を行い、ウィンドファームの建設を連邦軍が空路を理由に反対することがないように、さらに発電機に取り付ける航空障害標識灯が周辺住民にとって目障りにならないようにする。

- 期限: 2011年春

6. 2011年の補正予算を連邦政府から議会に提出し、再生可能エネルギー流通市場優遇政策に必要な予算の増加、発電や電力貯蔵の分野での技術開発もその政策の対象とする。この技術開発には、生物種の保護に反しない範囲での海洋エネルギー、熱資源発電、新世代水力発電の建設などが含まれる。

- 期限: 2011 年春

III. 緑の党によるエネルギー効率向上の工程

1. 連邦議会はエネルギー効率法を改正し、2020 年における電力消費を 2007 年比で 20 パーセント削減の強制目標を設定する。さらに発電事業者に節減量を割り当て、エネルギー多消費型の事業所ではエネルギー監査を義務づける。

- 期限: 2011 年春

2. 連邦政府は 2011 年補正予算を提出し、省エネルギー基金を設立して毎年 10 億ユーロを省エネルギーのために拠出させる。この資金は省エネルギーにつながる情報提供や助言、省エネルギー設備や家電の普及、非効率な電気暖房の更新などに使われる。特に電気暖房更新については低所得層への優遇策も含まれる。

- 期限: 直ちに

3. 連邦政府は EU での動的効率基準の実施にむけた提案を策定する。これによれば将来は一番効率の良い製品に基づいてエネルギー基準が決定されるようになる(トップランナー方式)。

- 期限: 直ちに

4. 連邦政府から EU に対して、2020 年に 20 パーセントの強制エネルギー削減を EU 全域で実施するように働きかけを始める。また家電製品については消費者にわかりやすい表示方式に改めるよう検討を始める。

- 期限: 2011 年春

IV. 緑の党による発電所の改良工程

1. 連邦議会は連邦汚染防止法を改正し、既存の化石燃料発電所の効率を改善させ、一方で石炭火力の新規建設を停止させる。同じ目的でフレキシブル基準と 58 パーセント以上の発電効率を義務づける基準を新規の化石燃料発電所に導入する。ただし熱併給発電所(CHP)では年間総合効率を 75 パーセント以上とする。

- 期限: 2011 年春

2. 項目 1 の改正とあわせて連邦議会は既存の化石燃料発電所に対して動的最低効率基準を制定する。2015 年以降は石炭火力では 38 パーセント、褐炭火力では 36 パーセント、それ以外の化石燃料火力で 40 パーセントを最低効率として義務づける。

- 期限: 2011 年春

3. 連邦議会は熱併給発電所法を改正し、大幅な優遇を、例えば年間 7.5 億ユーロの資金上限の撤廃、資金額および投資期間の拡大、発電所や熱分配設備の建設に関わる許認可障壁の除去、電力市場での熱併給発電所比率の拡大、を実施する。

- 期限: 2011 年春

4. 連邦政府は小規模熱併給発電システム(CHPS)推進政策を復活させる。(これは 2009 年に停止されている。)

- 期限: 2011 年前春

V. 緑の党による送電配電ネットワークと電力貯蔵の改良工程

1. 連邦政府は、再生可能エネルギーへの迅速な転換に対応できる送電ネットワーク実現に向けて連邦セクタ計画の策定を始める。これが市民に受け入れられるためには、ネットワークの必要事項や電力流などが随時公開されて、策定に市民が参加する計画とすることが大切である。

- 期限: 直ちに

2. 連邦議会は送電網整備法を改正し、送電線の新規建設へ市民の同意が得られるように 11 万ボルトまでの地下ケーブル

ルの使用、および環境保護が特に重要な場所では高圧送電の部分的地下化を採用する。

- 期限: 2011 年春

3. 連邦政府は南北基幹線として高圧直流送電(HVDC)の先行設備事業提案を募り、並行してさらに遠距離に向けた高圧地下送電ケーブルの試験事業を開始する。

- 期限: 2011 年夏

4. 連邦政府は州政府と協力して、送電網の計画および認可手続きの見直しと迅速化を目指した事業を開始する。路線選択も含めて、早い段階からの市民参加を実現する。

- 期限: 直ちに

5. 連邦政府は隣接諸国およびスカンジナビア諸国と、それらがもつ水力発電とドイツ電力市場を結ぶ計画について交渉を開始し、必要となる送電線の建設に向けて積極的な施策を展開する。

- 期限: 直ちに

6. 連邦政府は、配電網に接続される太陽光発電を活用する施策への転換計画を策定し、廃坑を利用した圧力式やフライホイール式、揚水発電を含む電力貯蔵設備の開発と建設を促進する資金供給施策を開始する。天然ガス網からの再生メタンも含まれるが、促進施策はこれらに限定されない。

- 期限: 2011 年夏

VI. 緑の党による革新技术と競争

1. 連邦政府による新しいエネルギー研究事業を開始し、スマートグリッド、送電技術、電力貯蔵といった分野で革新的技術を目指した研究が大幅に促進されるとともに、再生可能エネルギーおよび省エネルギーのための研究事業への研究資金を年間 5 億ユーロに増額する。

- 期限: 直ちに

2. 連邦政府は第 6 次エネルギー研究事業による資金を全面的に改め、再生可能エネルギーと省エネルギーの促進に集中させる。また EU の第 8 次研究事業綱領を活性化させるための EU 全域にわたる事業を立ち上げ、これに伴って成果が得られず見込みも薄い核融合や核分裂理論研究への資金を停止する。またドイツは EURATOM 条約による欧州原子力共同体から脱退する。

- 期限: 直ちに

3. 連邦政府は公正取引局(Market Transparency Office)を創設し、電力価格の不正な上昇を防止するとともに電力市場での競争原理を確保する。

- 期限: 直ちに

VII. 緑の党による並行的環境保護施策

原子力発電を早急に廃止しながらも積極的な環境保護を実現するために、電力産業以外へむけた強力な施策も必要です。連邦政府レベルでは次の施策が必要です。

1. 補正予算で削減されていた「二酸化炭素排出量に基づく建築物改良施策」への短期および中期で 20 億ユーロの予算を復活させる。さらに省エネルギー基金からの 20 億ユーロも建築産業へ供給する。

* (この資料は、反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)主催の「5/18 原発やめよう! 京都集会」(2011 年 5 月 18 日)で公表したものです。)

10・16 第5回 反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都 賛同人・賛同団体/賛同店

【賛同人】 青木 健、芦名定道、味岡理一、足立修行、天野 仁、天野 博、荒井康裕、荒金洋子、五十嵐守、池内光宏、伊藤公雄、伊藤俊郎、井上郁子、井上加代子、井上和彦、井上照明、井上信子、今泉正臣、岩崎裕保、岩津雅典、岩本昌美、上野武人、牛尾国彦、内富 一、江口慶明、江原 護、仰木 明、大菅 新、大須賀 護、太田 修、大谷 強、大濱冬樹、大原和子、大湾宗則、落合祥堯、海藤壽夫、垣沼陽輔、笠村正人、笠村容子、梶原義行、片山昌伸、加藤朝子、加藤純子、兼光雅宏、蒲地和代、川嶋繁夫、川嶋澄夫、河村栄三、河村宗治郎、川村 望、川村洋子、北上田 毅、北里秀郎、北波紀子、北村 強、北村信隆、木下俊子、木下広子、草刈孝昭、工藤美彌子、栗村玲子、黒木 建、黒石昌朗、郡山修二、小坂勝弥、小寺山康雄、小西弘泰、小林一夫、小林圭二、駒井高之、近藤弘子、齊藤 真、佐々木佳継、佐藤 大、佐野二三雄、澤 隆文、嶋川まき子、清水忠信、徐 翠珍、白井美喜子、新開純也、菅原充子、杉山廣行、鈴木徹一、須田 稔、関 俊子、関目 実、高瀬元通、高橋幸子、高橋庄二、田川晴信、瀧川順朗、武市常雄、竹内 宙、竹川康則、竹田昌弘、橘睦子、田中 守、谷 直樹、田村文子、知花昌一、千葉宣義、千葉洋志、塚口幸子、塚本泰史、辻 正男、綱木延康、角替 豊、津村 実、寺内 寿、寺田道男、東條文規、陶山喜代子、戸梶博夫、仲尾 宏、永岡浩一、中河由希夫、中川洋子、中沢浩二、永嶋靖久、中浜良二、中村在男、中村和雄、中森 昭、鍋島浩一、成島忠夫、西浦隆男、西方淳子、西浜櫛和、西村広宣、沼田充廣、野坂昭生、野田雄一、朴 実、橋野高明、長谷川存吉、服部良一、林田吉智、菱木康夫、平野泰子、広瀬正明、府上征三、福山義和、藤井 聡、藤井悦子、藤河純子、藤本孝一郎、藤原史朗、藤原好雄、二葉晃文、古橋雅夫、星川洋史、星野征光、星野光敏、堀 義明、本覚寺恵照、前田裕晤、前田良典、増野 徹、松田耕典、松田素二、松尾哲郎、松崎五郎、松下佳弘、松野尾かおる、松原康彦、松村美会子、松本 修、丸谷和豊、三浦俊一、水木久美子、水野直樹、水野裕之、蜜山純子、南徹夫、三橋秀子、三室 勇、宮本博志、三輪 充、村上隆之、村上ひとみ、望月温子、物江克男、森田光男、森本正三、森本忠紀、山田亮三、山本 純、山本 猛、山本由美子、湯山哲守、揚田幸弘、横山美樹、吉岡史朗、吉川健明、吉武仁貞、米澤鐵志、李 美葉、和田茂雄、和田康彦、渡邊 功（敬称略）

【賛同団体/賛同店】 アジア共同行動・京都、アジェンダ・プロジェクト、おおさかユニオンネットワーク、小川町シネクラブ京都、怒っているぞ！障害者切り捨て！ネットワーク関西、風をおこす女の会、釜ヶ崎日雇労働組合、釜ヶ崎連帯委員会、関西共同行動、関西合同労働組合、関大校友連絡会、京都沖繩県人会、京のきもの屋・南商店、京都生協の働く仲間の会、京都「天皇制を問う」講座実行委員会、ぐるーぷ ちゃんぷる、憲法を生かす京都の会、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、真宗大谷派・9条の会、消費者経済研究所、社民党伏見総支部、自立労働組合連合、新空港反対東灘区住民の会、ストップ・ザもんじゅ事務局、全日本建設運輸連帯労働組合 近畿地方本部、全日本建設運輸連帯労働組合近畿地区トラック支部、全日本港湾労働組合関西地方大阪支部、高槻医療福祉労働組合、使い捨て時代を考える会、東西本願寺を結ぶ非戦・平和共同行動実行委員会、とめよう戦争一兵庫・阪神連絡会、錦歯科診療所、日本キリスト教団京都教区「教会と社会」特設委員会、阪神社会運動情報資料センター、反戦老人クラブ・京都、反「入管法」運動関西交流会、パンドラディ、ピース ムーブメント、ふえみん婦人民主クラブ・京都、平和憲法の会・京都、元町憲法9条の会、郵政ユニオン京都地域協議会、よつ葉ホームデリバリー京滋、洛南労働組合連絡会議、彌光庵、和田獣医科病院

（2011年10月10日現在 賛同人 201人、賛同団体/賛同店 46）

* なお、上記以外に公表を控えておられる多数の賛同人がおります。また、これまで賛同して下さった方で、この1年の間に逝去された方の冥福をお祈りします。

第5回 変えよう！日本と世界 反戦・反貧困・反差別共同行動in京都

集会にあたって

毎年、秋の京都の円山野外音楽堂でひらいてきた私たちのこの集会は、今年で5回目を迎えました。毎年、数百人から、時には千人をこえる人びとの「反戦・反貧困・反差別」の熱い願いが会場を熱気溢れるものとし、また長い行列のデモ行進が京都の街中に風を起こしてきました。

今年は、3・11の大震災と東電福島第1原発の大事故が世界を震撼させ、かつてない被害をうみ、また今も拡大しつつあります。それは「いのち」の大切さ、人が人として生きられる世のなかをめざしてきた私たちにとって、絶対に許してはならない「人災」でした。事故が発生した場合、収束の計画も立てられず、放射性廃棄物を処理する技術体系がないまま、原子力エネルギーの開発と、そこから生まれる膨大な利益獲得に奔走してきた政治・財界・官僚とそれを鼓舞してきたマスコミと御用学者は重大な責任を負うべきです。そして「脱」原発への道を確認する道筋を立てねばなりません。そのことを迫り、実現させる道はただ一つ、全国で市民が行動に立ち上がり、この理不尽さを追求し、さらに多くの人びとの参加を求めて、全国の街頭、地域、職場でさらに多くの人びとの行動への参加を呼びかけることです。

今年に入ってから、中東の各地で驚くべき多数の市民が立ちあがり、長年の圧政を打倒しました。ドイツでもイタリアでもスイスでも原子力政策の大転換が実現し、その余波はフランスやイギリスにも及んでいます。

やれば必ずできるのです。いや、市民の行動による異議申し立て以外に政治・経済の大転換をかちとる道はありません。そのことに自信をもって立ち上がりましょう。

一人ひとりが行動によって、「変えよう！日本と世界」を……………。

集会スローガン

①すべての原発を廃炉に！「もんじゅ」をただちに廃炉せよ！ 停止中の原子炉の再稼働に絶対反対！ 関電は福井の原発を止めろ！ 政府・東電は市民に謝罪し、事故の全責任を全うしろ！ 被曝労働を強制するな！ 放射能汚染から子どもたちを守れ！ アジアへの原発輸出をやめろ！ ②米軍普天間基地の即時撤去を！ 「日米合意」を撤回せよ！ 辺野古への新基地・高江のヘリパッド建設反対！ ③沖縄・韓国・日本国内の米軍再編反対！ 日本からすべての米軍基地を撤去せよ！ ④イラク・アフガンから米軍は完全撤退せよ！ ⑤イスラエルはパレスティナ占領・ガザ封鎖をやめろ！ アラブの民衆蜂起に連帯しよう！ ⑥侵略戦争への道を開く憲法改悪反対！ 憲法審査会開催反対！ ⑦アジア民衆への加害の歴史をかくすな！ ⑧格差社会を打ち破り、人らしく生きられる世界を！ ⑨あらゆる差別、排外主義に反対し、人権を確認せよ！ ⑩ただちに朝鮮学校へ高校無償化制度を適用せよ！ ⑪農業一環境を破壊するTPP反対！ 新自由主義グローバル化を許さない！

呼びかけ

反戦・反貧困・反差別共同行動（きょうと）

【世話人】 仲尾宏（代表世話人）、米澤鐵志、千葉宣義、田川晴信、府上征三
新開純也、小林圭二、高橋幸子、大湾宗則、瀧川順朗、工藤美彌子

【連絡先】 〒614-8375 京都府八幡市男山弓岡5 B6-402

寺田道男(宛) 電話/FAX 075-981-4121

携帯 090-5882-2111(田川晴信) 090-5166-1251(寺田道男)

【郵便振替】 00950-5-108500 反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)

E-mail 10.21hansen@gmail.com URL: <http://www.kyotohansen.org>